フルピン交通研究センタープロジェクト 実施協議調査団 報告書

1992年 3月

国際協力事業団 社会開発協力部



フィリピン交通研究センタープロジェクト 実施協議調査団 報告書

1992年 3 月

国際協力事業団 社会開発協力部 国際協力事業団

25890

本件プロジェクトの前身である「道路交通訓練センター (TTC)」は、比国の総合的な交通 計画の立案とその実施にあたり、交通技術者の不足を解消するために、1977年に日比共同で 設立された道路交通技術者の養成機関である。

当事業団は建設省・警察庁・道路公団・首都公団の協力を得て、1977年から1984年までの7年間、TTCに対するプロジェクト方式技術協力を実施した。協力期間終了後も、フォローアップとして個別専門家の派遣を継続してきた。現在、TTCは、運輸通信省(DOTC)の予算により、フィリピン大学(UP)の特別ユニットとして自律的に運営されており、交通技術の訓練・調査研究活動に関して比国で重要な機能を果している。

TTC に対するプロジェクト方式の技術協力を終了した際に、TTC をさらにグレードアップし、より高度な教育・研究機関へ移行させるという構想が立てられた。その後、関係機関の検討の結果、この構想は「交通研究センター(National Center for Transportation Studies: NCTS)」プロジェクトとして具体化された。NCTS は、より高度な交通関係技術者育成の必要性、自主的かつ高度な調査研究に対するニーズの高まりを背景に、TTC を UP の正規ユニットに格上げし、同大学の工学部(College of Engineering: COE)・地域計画学部(School of Urban and Regional Planning: SURP)と共同で、交通分野の修士課程教育と相応の高度な調査研究を行うというものである。

協力の内容としては、大学院教育の資格を有する専門家の派遣、従来の訓練部門の拡充に ともなう専門家の派遣、機材供与、カウンターパートの本邦研修等が想定された。

この構想の実施に関し、1989年3月12日から3月19日まで予備調査団を、1990年3月12日から3月18日まで第1次事前調査団を派遣し、調査を進めてきた。しかしながら、その後のUPにおける予算措置、NCTSへの改組、現TTC訓練指導員の身分の安定化、大学院教育に必要な当該分野の専門教官の確保等、比側が取るべき措置が遅れたため、1991年1月5日から1月12日まで第2次事前調査団を派遣して実状を調査した。

本報告書は、これらの調査の結果を踏まえ、プロジェクトの枠組みを決定するために派遣された実施協議調査団の協議内容を、NCTSプロジェクト設立までの経緯とともにとりまとめたものである。

最後に、本調査の実施にあたり、ご協力いただいた外務省・建設省・文部省、及び、在比 日本大使館、並びに、その他の関係各位に対し深甚なる謝意を表する次第である。

1992年 3 月

国際協力事業団 社会開発協力部 理事 玉光弘明

目 次

序	攻.
,,	~

1.	実施	協議調査団派遣	1
	1 - 1	要請の背景、経緯	1
	1 — 2	調査団派遣の経緯と目的	1
	1 - 3	調査団の構成	2
	1-4	日程表	2
	1-5	主要面談者	3
2.	討議	議事録の交渉経緯	5
	2-1	討議議事録前文	C
	2-2	附属文書	£
3.	実施	上の留意事項	7
4.	第 2	次事前調査以降の経緯	ç
	4 — 1	第2次事前調査以降の比側のとるべき事項	ç
	4 — 2	NCTSの設立についての提案	ć
	4 3	長期調査	L(
:	ニッツ	要約	13

1. 実施協議調查団派遣

1-1 要請の背景・経緯

1977年4月から1984年4月まで7年間に亘り、運輸通信省(DOTC)に対する協力として、フィリピン大学(UP) Diliman 校内に設立された「道路交通訓練センター」(TTC)において、プロジェクト方式技術協力を行い、道路交通技術者の養成(約500名)に協力した。

その後、フィリピン側から道路交通訓練センターの将来構想として訓練部門・研究調査部 門・学術部門を併せ備えた交通研究所構想が打出された。

一方、UPの特別ユニットであるTTCを、将来UPの正規ユニットにすることが大統領教 書で定められた。そこへ至る過程として、TTCは特別ユニットのまま、工学部・都市地域計 画学部と共同して大学院の講義を開設することが必要との判断があった。

そのため TTC プロジェクト終了後も、大学院の講座開設準備のための専門家要請があり、 1990年 6 月まで、日本の助教授・講師クラスの大学関係者が長期専門家として派遣された。

このような背景から、従来の TTC の政府関係機関職員の訓練機能に加え、高度な研究教育機能を併せ持った新たなセンターを創設するため、1988年にプロジェクト方式技術協力と無償資金協力の要請がなされた。

日本側は、プロジェクト方式技術協力としてのみ対応することと、1989年3月に予備調査 団、1990年3月に第1次事前調査団、1991年1月に第2次事前調査団を派遣した。

1-2 調査団派遣の経緯と目的

本プロジェクトを開始するにあたって、第2次事前調査において以下の点が確認された。 即ち、比側が基本的に対応すべき前提条件として、

- 1) 本プロジェクトに係る大学院修士課程の教育を担当する専任教官ポストを、COE (工学部) 及びSURP (都市地域計画部) に各々増設・確保すること、
- 2) プロジェクト協力実施中に、フィリピン交通研究センター (NCTS) を UP の正規ユニット化し、NCTS に配置される教職員をフィリピン大学の正規職員とすること (注:現TTC スタッフを無条件に UP の正規職員とするという意味ではない)、

について UP として関係機関に対し正式な必要手続きを開始するという内容の明確な機関 決定を行うこと、または、この機関決定を行うとの UP 責任者による確認がなされることが 挙げられる。

それ以降、更に長期調査員を派遣して、これらの点について先方関係者から準備状況を確認し、実施体制整備を促してきた。また、日本側では実施協議に向けて、国内支援体制の整備、専門家派遣計画・機材供与計画の策定等の準備作業を進めてきたが、改めて上記条件に

つき最終協議を行い、合意に至れば討議議事録 R/D に署名することとする。

1-3 調査団の構成

担 当 業 務	氏 名	現
総括及び交通計画教育	黒川 洗	筑波大学社会工学系教授
交通工学	柴田 正雄	建設省土木研究所道路部長
教育計画	今田幸二郎	文部省学術国際局国際企画課係長
協力企画	杉本 充邦	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課

上記団員に加え、交通計画分野の長期調査員として建設省建築研究所都市施設研究室の浅野 光行室長が同行した。

1-4 日程表

月 日	行 程
1992年1月6日(月)	東京 <u>JL-741</u> マニラ
The second secon	JICA事務所打合せ
THE ACCUSATION OF THE ACCUSATI	国家経済開発庁(NEDA)訪問
	日本大使館表敬
1月7日(火)	UP本部表敬
	TTC訪問
1月8日(水)	TTCにて協議
	JICA事務所にて調査団内打合せ
1月9日(木)	NCTS設立準備委員会とR/D案の協議
1月10日(金)	R/D案作成及びR/D署名
1月11日(土)	資料整理 NW 001
1月12日(日)	マニラ <u>NW-004</u> 東京

1-5 主要面談者

フィリピン大学 総 長 Dr. Jose V. Abueva

副総長(計画・財務担当) Prof. Honesto G. Nuqui

Diliman 校学長 Dr. Emerlinda R. Roman

工学部長兼国立工学センター所長 Dr. Francisco L. Viray

道路交通訓練センター所長 Dr. Primitivo C. Cal

都市地域計画学部長 Dr. Art Corpus

日本大使館 一等書記官 池田拓哉

JICAフィリピン事務所 所長 飯島正孝

所員 大川晴美

2. 討議議事録の交渉経緯

2-1 討議議事録前文

(1) 討議議事録 (R/D) の標題

日本側は、「交通研究センタープロジェクトのための日本の技術協力に関する日本側実施協 議調査団とフィリピン共和国政府関係当局との討議議事録と提案した。|

比側は、「フィリピン大学における交通研究センタープロジェクトのための日本の技術協力に関する日本側実施協議調査団とフィリピン共和国政府フィリピン大学との討議議事録」を主張したが、最終的には日本案が了承された。

(2) プロジェクト名称

NCTSが未だ設立されていないため、比側は、「フィリピン大学内に計画されている国立交通研究センタープロジェクト」としたい旨主張したが、日本案通りとなった。

(3) 交涉当事者

日本案は、「討議の結果調査団とフィリピン関係当局はそれぞれの政府にここに添附する附属文書に記載する諸事項について勧告することに合意した」となっていたが、フィリピン関係当局」を「フィリピン大学」と変更することで合意した。

2-2 附属文書

(1) 両国政府の協力

比側は、「フィリピン政府は<u>フィリピン大学及び関係当局を通じて</u>当該プロジェクトの実施において相互に協力を行う」と提案したが、日本案通りとなった。

(2) フィリピン共和国政府のとるべき措置

比側は、「フィリピン大学を通じフィリピン共和国政府のとるべき措置」としたい旨提案したが、日本案通りとなった。

以下同様に、比側は、フィリピン共和国政府のとるべき措置については、「フィリピン大学 及び関係当局を通じ」を挿入したいと提案したが、いずれも日本案通りとなった。

(3) フィリピン政府の予算確保

比側は、財政管理省(大蔵省)による運輸通信省(DOTC)から UP への予算組み替えと、UP への追加予算配賦が、プロジェクト実施の前提となる旨強硬に主張した。

(4) NCTS プロジェクト運営事務所 (NCTS-PMO)

日本案は、「プロジェクト期間中、NCTS・工学部・都市地域計画学部により活動の運営と調整を行う。」となっていたが、プロジェクト終了後も、3組織は機能と責任を有する事務所を存続させることで合意した。

(5) プロジェクト管理

日本人専門家の業務として、「プロジェクト実施のためにカウンターパート (C/P) に必要な技術的・学術的指導を行う。」とあるのを、「<u>勧告</u>」に変更した。

(6) 日本人専門家に対する請求

比側は、「フィリピン共和国において施行されている法律及び規則に従い」を挿入することを強硬に主張し、日本側は了承した。

(7) 供与機材

比側は、供与機材の決定にあたって、数量・仕様は比側と合意の上で決定されるべきであると主張した。

日本側は、機材供与要請は、日本側事情で変更される可能性がある旨説明し了承を求めた。 比側からは、日本での機材供与予算・品目・仕様が決定次第速やかに通報してもらいたい 旨の要望があり、日本側もこれを了承した。

3. 実施上の留意事項

(1) 正規ユニット化と正規職員の確保について

本プロジェクトの準備段階において懸案事項となっていた、NCTSをプロジェクト実施期間中にUPの正規ユニット化すること、および一般予算によるNCTSの研究・訓練・運営管理スタッフの相当数の正規職員を確保することについては、R/Dに明記されている。それを確実に実行するためには、プロジェクト発足後も常に具体的な措置の推進について注意深く見守ることが重要である。

(2) スペースの確保について

プロジェクトの実施にあたり、実験研究施設等の拡張は、プロジェクトの成否にかかわる 重要な事項である。このスペースの整備にあたっては、事前調査団の派遣に先立ち、プロジェクト基盤整備費により対応することが検討され、次の内容を含むミニッツが締結されている。

- 1) 技術移転に不可欠な実験場・試験場等の施設に限って実施することとし、具体的な内容は、両者で今後詰める。
 - 2) 比側も応分の負担をする。

このスペースの整備は大学院における教育コース開始時には必要不可欠であり、早急な対応を必要とする。

(3) 第三国研修について

91年度まで、「道路交通工学(ASCOTT:<u>A S</u>enior <u>C</u>ourse on <u>T</u>ransport <u>T</u>echnology)」 コースを TTC において実施してきたが、10年を経過したことから、評価を行ったうえで終了 している。

92年度から、より上級の行政官を対象に新たな第三国研修(TRANSMEX:<u>Trans</u>port Development <u>Management for Asia-Pacific Executives</u>)を実施すべく、比側より要請が提出されている。

4. 第2次事前調査以降の経緯

4-1 第2次事前調査以降の比側のとるべき事項

第2次事前調査団(1991年1月5日~1月12日)の討議内容については「フィリピン交通研究センタープロジェクト事前調査団報告書」(1991年3月)にとりまとめられているが、同調査団長より、下記の要件を含む NCTS の新たな計画書(Conceptual Paper)の作成が UP 学長へ依頼された。

- ① 正規ユニット化はプロジェクト実施中に達成する。
- ② プロジェクト終了時には、NCTS に適切な人数の正規雇用の研究員・指導員を確保する。
- ③ NCTS に必要な資金を確保する。
- ④ COE・SURPにそれぞれ1名の教授相当のC/Pを配置し、またNCTSには現在のTTCの研究員・指導員に相当する人数を確保する。
- ⑤ 第1次事前調査団が交わしたミニッツにある NCTS の活動・機能を確保する。
- ⑥ 本プロジェクト実施のための準備委員会を UP に設立する。

4-2 NCTS の設立についての提案

第2次事前調査団以降、比側では副学長を委員長とする準備委員会が設立され、調査団との討議をふまえた NCTS の設立についての提案書の作成が行われた。1992年5月にはこの提案書が提出された。提案書は巻末の資料—3に示す通りであるが、事前調査において討議された、NCTS の UP における正規ユニット化、TTC 予算の DOTC から UP への移管、TTC から NCTS への名称変更については以下のとおり提案されている。

(1) NCTS を UP の正規ユニット化

UPの特別ユニットであると共に、DOTCの附属機関であり、両機関の共同管理下にあるという現在のTTCの体制は、UPとDOTCのどちらの規則・政策に従うか不明確である。また、異なる様式に従い、異なった報告システムを取る必要がある。財政面では、両機関の了解を取らなければならない。さらに、現在の体制では、TTCの職員はUP・DOTCいずれの正規職員にもなれない。

正規ユニット化の長期的なメリットは、職員の正規化である。NCTS が UPの正規機関になれば、職員は在任期間の確保のほかに、いろいろな特権や大学の他の職員と同様の待遇(住居・定年・保険)を享受できる。

さらに、正規ユニット化により、NCTS自体が、大学の他の組織と自由に交流できるようになり、大学が他の学部に与えているのと同様な全ての特権と利益を享受できる。また、

NCTS が教育機関となるので、大学側がその発展と教育・研究活動の実施を支援できるようになる。

(2) TTC 予算の DOTC から UP への移管

NCTS を大学の正規ユニット化するのに併わせて、UP は、予算の確保と予算の中の正規 職員の数 (パーマネント・ポジション・アイテム) の増を政府に要求しなければならない。議 会に上程される予算要求 (早くて1992年度予算、遅くとも1994年度予算) において、UP は、TTC を大学の正規ユニットとするために必要な追加的な予算および正規職員ポストの要求 を行う。

NCTS の正規ユニット化の成否は、大学予算の中に新しく正規職員のポストを創設できるか、また、現在の TTC (DOTC 予算) に要する費用を、UP の通常予算の中に含ませることができるかにかかっている。

(3) TTC から NCTS への名称変更

新センターが担うべき大きな役割を強調するため、新しい名称が採用されるべきである。 この新しい名称は、TTCが、教育・訓練・研究開発 (R&D)・関連サービスの様々な活動に 関わっているということが分かる必要がある。

「国立交通研究センター」という名称は、その活動が、その範囲においても、重要性においても、国家的であることを意味している。

なお、TTC から NCTS への名称の変更には、UP 理事会(Board of Regent)の承認を要する。

4---3 長期調査

比側から提出された提案書をもとに日本国内で検討を行い、R/Dの詰めを行うべく長期調査員を派遣した。

調査員の構成は以下の通りである。

 黒川
 洗
 筑波大学社会工学系
 1991年9月5日-9月10日

 石田
 東生
 筑波大学社会工学系
 1991年9月5日-9月14日

西岡 誠治 建設省関東地方建設局 1991年9月5日-9月11日

井田 徹 日本海外コンサルタンツ(株) 1991年8月24日-10月23日

R/D(案)は、以下の基本方針のもとに準備され、フィリピン側と討議がなされた。会議議事録の概要は以下の通りである。

- ①90年3月の第1次事前調査団のミニッツをベースとする。
- ② JICA のプロ技の仕組み、比国との技協協定に基づく。
- ③90年3月以降の進展・同行に基づき新たに追加することが必要な事項を追加する。

(比側の取るべき措置の中に、NCTSの正規ユニット化、DOTCから UPへの予算の移管、名称変更について、プロ技終了までに実施すべきことを盛込む)

[ミニッツ要約]

- 1. 比側からの準備状況の説明
 - a DOTC 長官から DBM 長官宛に、66名中51名の正規職員化を要求中
 - b. SURP で Transportation Planning 専攻コースの開設を計画中 (92年10月から)
 - c. 3階増築後の部屋割の一次案
 - d. NCTSプロジェクト期間中の必要予算額を COE・SURP・TTC それぞれで検討中
- 2. 日本側は、比側の努力、特に正規職員化への努力は多とする。
- 3. 比側は R/D の日本案を基本的に受入れる。また、次の 6 点について、比側のコメントがあった。
 - a、第三国研修については R/D には入れないが、その必要性は強い。
 - b. 学生への奨学金の必要性は高いが、JICA の技術協力の対象外であるので、本プロジェクトの対象とはせず R/D には入れない。
 - c. 日本での C/P 研修は重要であり、毎年5名の受入れを要求したい。
 - d. R/D案では、プロジェクト開始当初より NCTS が存在することとしているが、TTC を NCTS の前駆体(Precursor)と認識し、R/D 中 NCTS とあるのは改組以前の TTC と読みかえたい。
 - e. "Project Description" という章を新設し、NCTSプロジェクトの内容を明確にしたい。具体的には、NCTSプロジェクトは、①TTCのNCTSへの改組・機能拡充、②COEでの交通工学修士コースの強化、③SURPでの交通計画修士コースの強化、という3つの部分から構成されることを明記したい。
 - f. NCTS プロジェクト推進のために、Project Management Office (PMO) の新設を 提案したい。PMO の構成員は、①プロジェクトマネージャーとして Diliman 校校長、 ②日常業務の責任者として各部門 (COE・SURP・TTC) の代表者とする。
- 4. 今後の詰めが必要な事項
 - a、実行計画
 - b. 比側 C/P
 - c. NCTS Advisory Committee の構成

資料-1 討議議事録 (R/D)

THE RECORD OF DISCUSSIONS

BETWEEN THE JAPANESE IMPLEMENTATION SURVEY TEAM

AND THE AUTHORITIES CONCERNED

OF THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION FOR

THE NATIONAL CENTER FOR TRANSPORTATION STUDIES PROJECT

The Japanese Implementation Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by The Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Dr. Takeshi Kurokawa (Professor, University of Tsukuba) visited the Republic of the Philippines from January 6, 1992 to January 12, 1992 in order to work out the details of a technical cooperation project concerning the National Center for Transportation Studies in the Republic of the Philippines (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay, the Team exchanged views and held a series of discussions with the Philippine authorities concerned in respect of desirable measures to be taken by both Governments for successful implementation of the Project.

As a result of the discussions, the Team and the University of the Philippines agreed to recommend to their respective Governments the matters stated in the document attached hereto.

Manila, January 10, 1992.

Dr. Takeshi Kurokawa

Leader

Implementation Survey Team
Japan International Cooperation

Agency, Japan

Ør. Jose V. Abueva

President

The University of the

Philippines

ATTACHED DOCUMENT

T. COOPERATION BETWEEN BOTH GOVERNMENTS

- 1. The Government of Japan and the Government of the Republic of the Philippines will cooperate with each other in implementing the Project for the purpose of developing human resources and enhancing research activities in the field of transportation in the Republic of the Philippines.
- 2. The Project will be implemented in accordance with the Master Plan given in ANNEX 1.

IT. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

- 1. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide, at its own expense, the services of Japanese experts as listed in Annex 2 through normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
- 1
- 2. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to provide, at its own expense, such equipment, machinery and instruments as listed in Annex 5 through normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.
- 3. The articles referred to in Annex 5 above will become the property of the Government of the Republic of the Philippines upon delivery c.i.f. to the Philippine authorities concerned at the ports and/or airports of disembarkation, and will be assigned to the National Center for Transportation Studies (hereinafter referred to as "NCTS") for the exclusive use of the Project.
- 4. In accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to host Philippine personnel of NCTS, the College of Engineering in the University of the Philippines (hereinafter referred to as "COE" and "UP" respectively), the School of Urban and Regional Planning (hereinafter referred to as "SURP") in UP and their respective related agencies for the purpose of technical training in Japan through the normal procedures under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.



For fostering smooth implementation of the Project, in accordance with the laws and regulations in force in Japan, the Government of Japan will take necessary measures through JICA to supplement a portion of local cost expenditures of the execution of the improvement work of physical infrastructure of the Project such as laboratory facilities and for conducting Middle Level Trainees Training Program.

III. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

- 1. In accordance with the laws and regulations in force in the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines, through the University of the Philippines and other authorities concerned, will take necessary measures to provide, at its own expense, the following:
 - (1) Campus and building facilities as listed in ANNEX 6 as well as other incidental facilities required thereof;
 - (2) Necessary equipment, machinery, instruments, etc. for the operation of the Project other than those provided by the Japanese authorities concerned according to Article II 2;
 - (3) Necessary officials, teaching staff, et al as listed in ANNEX 7 to run the Project effectively;
 - (4) Clerical and administrative services, etc. for use by the Japanese experts while engaged in official activities of the Project; and
 - (5) Transport facilities or travel allowance necessary for the Japanese experts when making official trips within the Republic of the Philippines.
- 2. In accordance with the laws and regulations in force in the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines, through the UP and other authorities concerned, will take necessary measures to bear:
 - Expenses necessary for transportation within the Philippines of the articles referred to in Article II - 2 as well as for the installation, operation, maintenance and repair thereof;

KR

W

- (2) Custom duties, internal taxes and other charges, if any, imposed in the Philippines on the articles to be imported from Japan as referred to in Article II - 2:
- (3) All maintenance and operating expenses necessary for the implementation of the project.
- 3. The Government of the Republic of the Philippines, through the UP and other authorities concerned, will take necessary measures to ensure the following:
 - (1) To integrate NCTS into the University of the Philippines as one of its regular units in accordance with the approved reorganized structure of the College of Engineering and National Engineering Center (hereinafter referred to as "NEC") during the implementation of the Project;
 - (2) To secure a substantial number of permanent appointments in terms of general appropriations for research, training and administrative staff of NCTS during the the implementation of the Project;
 - (3) To secure sufficient budget to support and maintain the activities of the Project;
 - (4) To assume the functions and responsibilities of the NCTS Project Management Office (hereinafter referred to as "NCTS-PMO") mentioned in Article IV 2 concerning the management and coordination of activities mentioned in ANNEX 1 2 (3) (which will be conducted by NCTS, COE and SURP) after the expiration of the term of cooperation;
 - (5) To set up an Advisory Committee to advise and assist the Director of NCTS on the smooth implementation of activities of NCTS; and
 - (6) To provide Philippine counterpart personnel with sufficient knowledge and experience in fields related to the Project. The number of counterpart personnel will be decided by the NCTS Joint Committee (hereinafter referred to as "NCTS-JC") mentioned in Article IV 5.
- 4. The Government of the Republic of the Philippines, will take necessary measures, through the UP and other authorities concerned, to ensure that the Philippine personnel who will undergo technical training and studies in Japan will be utilized for the effective implementation of the Project.





5. The Japanese experts referred to in Article II - 1, and their families will be granted in the Republic of the Philippines the privileges, exemptions and benefits no less favorable than those accorded to the experts from third countries working in the Republic of the Philippines under the Colombo Plan Technical Cooperation Scheme.

IV. ADMINISTRATION OF THE PROJECT:

- 1. The President of UP will bear overall responsibility for the implementation of the Project;
- 2. The NCTS-PMO, which is to be created in UP before the start of the Project, will serve as a body to manage and coordinate the Project-related activities of NCTS, COE and SURP for the duration of the Project. The composition of the NCTS-PMO is shown in Annex 3.
- 3. The Japanese Chief Adviser will provide the Project Manager with necessary recommendations and advice on technical and administrative matters concerning the implementation of the Project.
- 4. The Japanese experts will provide necessary technical and academic advice to their Philippine counterparts on matters pertaining to the implementation of the Project.
- 5. For the effective and successful implementation of the Project, the NCTS-JC will be established with the functions indicated below. The composition of the NCTS-JC is given in Annex 4.

jh.

The Chairman of the NCTS-JC will convene the committee at least once a year. Additional meetings may be called by the Chairman at his discretion or upon the request of the Japanese Chief Adviser.

The tasks of NCTS-JC are: (i) to formulate the Annual Work Plan of the Project in line with the tentative implementation schedule as listed in ANNEX 8; (ii) to review the overall progress of the technical cooperation program as well as the Work Plan; and (iii) to review and exchange views on major issues arising from or in connection with technical cooperation program.

The NCTS will serve as the secretariat of the NCTS-JC.



6. The Project site will be at the present TTC building on the campus at UP Diliman.

V. CLAIMS AGAINST JAPANESE EXPERTS

In accordance with the laws and regulations in force in the Philippines, the Government of the Republic of the Philippines undertakes to bear claims, if any arises, against the Japanese experts resulting from, occurring in the course of, or otherwise concerned with, the discharge of their official functions in the Philippines, except for those claims arising from willful misconduct or gross negligence of duties of the Japanese experts.

VI. MUTUAL CONSULTATION

The two Governments will hold mutual consultation on any matters arising from, or in connection with, this Record of Discussions.



VII. TERM OF COOPERATION

The duration of the technical cooperation under this Attached Document will be five (5) years, commencing from April 1, 1992 until March 31, 1997.



MASTER PLAN

1. Objectives of the Japanese Technical Cooperation

The objectives of the Japanese technical cooperation are to assist and advise the Philippine counterpart personnel in the National Center for Transportation Studies, the College of Engineering, the School of Urban and Regional Planning in the University of the Philippines and other units concerned for the successful implementation of the Project.

2. Implementation of Technical Cooperation

- (1) The objectives of the Project are: (i) to upgrade the level of the existing Transport Training Center (hereinafter referred to as "TTC") and convert it into NCTS as a regular unit under the National Engineering Center of the UP; (ii) to strengthen the master's degree program in civil engineering, major in transportation engineering of the COE; and (iii) to institute and assist in the conduct of a new field of specialization in transportation planning under the existing master's degree program offered by SURP.
- NCTS shall play a leading role in human resource development and research activities in the field of (2)NCTS aims to continue to provide transportation. transport professionals with the existing education and training services and furthermore to cooperate with COE and SURP in offering graduate courses in transportation engineering and transportation planning, as well as to: (a) provide necessary information services on transportation (b) conduct research, and (c) extend services to government agencies responsible for the enhancement of the institutional capability and the of the transportation system improvement Philippines.

- (3) Activities under the Project are as follows:
 - (a) Offer of master's degree programs in transportation engineering and in transportation planning at the Department of Civil Engineering, COE and SURP, respectively;
 - (b) Conduct of non-degree regular and specialized short-term training courses in various fields of transportation;
 - (c) Conduct of relevant short-term seminars and workshops;
 - (d) Conduct of research activities on transportation;
 - (e) Provision of extension services to various government agencies and the private sector; and,
 - (f) Provision of information services on transportation.
- (4) In this Attached Document, any referral to NCTS should mean TTC prior to its conversion into NCTS, recognizing the role of TTC as the precursor of NCTS.

JAPANESE EXPERTS

The following Japanese Experts will be dispatched by JICA to the Project

- a) Chief Adviser;
- b) Coordinator;
- c) Long-term experts to cover the following areas:
 - i) Academic program in the field of transportation planning and transportation engineering,
 - ii) Training program in the field of transportation planning and transportation engineering.
- d) Several short-term experts in accordance with the Annual Work Plan.

MEMBERS OF THE NATIONAL CENTER FOR TRANSPORTATION STUDIES-PROJECT MANAGEMENT OFFICE (NCTS-PMO)

- 1) Members for the Philippine Side
 - a) The Chancellor of UP, Diliman as the Project Manager;
 - b) The heads of NCTS, COE and SURP, or their representatives as component managers who shall be responsible for the day-to-day operation of the Project in their respective areas of juridiction;
 - c) Other counterpart staff of NCTS, COE and SURP.
- 2) Members for the Japanese Side
 - a) Japanese Chief Adviser
 - b) Coordinator
 - c) Japanese experts who may also belong to either NCTS, COE or SURP according to their respective roles.

MEMBERS OF THE NATIONAL CENTER FOR TRANSPORTATION STUDIES-JOINT COMMITTEE (NCTS-JC)

- i) Chairman (representative of UP) designated by the President of UP:
- ii) Members from the Philippine Side;
 - a) Project Manager of the NCTS-PMO
 - b) Dean of the College of Engineering and Executive Director of the National Engineering Center
 - c) Dean of the School of Urban and Regional Planning
 - d) Director of the NCTS
 - e) Other members to be designated by the Chairman
- iii) Members from the Japanese Side:
 - a) Chief Adviser
 - b) Coordinator
 - c) Expert(s) designated by the Chief Adviser
 - d) Other personnel concerned to be dispatched by JICA, if necessary

Note: Resident Representative of JICA Philippines Office and Officials of the Embassy of Japan may attend NCTS-JC meetings as observers

EQUIPMENT AND MACHINERY

The main articles to be provided by the JICA will be as follows:

Computers Α.

- Mainframe computer system including workstations and a) microcomputers;
- b) Workstation based on computer aid design (CAD) system;
- c) Stand-alone micro-computers; and
- Software d')

в. Research Equipment

- Equipment for vehicle and traffic flow; a)
- Equipment for pavement and road surface conditions; b)
- Equipment for air pollution measurement; c)
- Equipment for noise and vibration; and Equipment for geographical surveys d)
- e)

С. Audio-Visual Equipment

- Multi-purpose system for conference;
- Mobile system for seminars and training; b)
- Lecture and class systems; and c)
- d) Editing system for preparing lectures and conference materials
- D. Books, Journals, Magazines and Library Equipment
- Е. Vehicles
- F Photocopy Machines and other Miscellaneous Equipment

NECESSARY FIELD, BUILDINGS AND INCIDENTAL FACILITIES

- (1) The NCTS compound
- (2) The NCTS building facilities will include:
 - Offices for professors
 - Offices for staff
 - Offices for Japanese experts
 - Laboratories for graduate programs
 - Lecture rooms for graduate programs
 - Lecture rooms for non-degree training programs
 - Computer Room
 - Room for micro-computer training
 - Drafting and case study rooms
 - Library
 - Garage/workshop, etc.

PHILIPPINE STAFF

- (a) Project Manager
- (b) Heads or representatives of COE, NEC and SURP
- (c) Faculty members of COE and SURP for the graduate programs in the fields of transportation engineering and transportation planning.
- (d) Director of NCTS
- (e) Research and training personnel of NCTS
- (f) Technicians and administrative staff of NCTS

ANNEX 8
TENTATIVE INPLEMENTATION SCHEDULE

Calendar Year	Ĺ	19	92	٠. 		19	93		19	94			19	95		19	96	_	- -r	1,95	9.7
Duration of the Project		_	-	-		_		_				-	-					-			
Philippine Side: 1. Mobilization of NCTS Project Hanagement Office (PMO)					-															-	-
2. Work for the Conversion of TTC TO NCTS .		-								_				_							
 Coordinate thru PMO activities of COE, SURP and TTC NCTS 		_				ŀ						-			-						
4. Receive equipment from JICA.		+-,		<u> </u>			L			-	-	-	-								
5. Conduct thru College of Engineering (COE) the master's program in Transportation Engineering																					••
6. Institute and conduct thru School of Urban and Regional Planning (SURP) the master's program in Transportation Planning																					
7. Undertake thro TTC/NCTS the following: a. Cooperate with academic of U.P. in the offering of graduate program (master's course) in transportation engineering and transportation																			-		
planning b. Conduct non-degree regular and specialized short training courses in various fields of transportation c. Conduct researches on transportation d. Provide extension services to various government agencies and private bodies														-							
Japanese Side: 1. Dispatch of Japanese Experts																					
long Term Experls: a. Chief Adviser b. Coordinator c. Experts for Academic Programs	*															-				-	
d. Experts for Training Programs Short Term Experts: (An appropriate number may be dispathed,				-																	
when necessity arises) 2. Training of Philippine Staff in Japan																ددد					
3. Supply of Equipment	Ŀ						Ĺ					Ī									$oldsymbol{\perp}$

Conferees:

Japanese Implementation Survey Team

Japa	nese imprementation purvey i	Саш
1.	Dr. Takeshi Kurokawa (Team Leader)	Professor, Institute of Socio-Economic Planning University of Tsukuba
2.	Mr. Masao Shibata	Director, Road Department Public Works Research Institute Ministry of Construction
3.	Mr. Kojiro Imada	Unit Chief International Affairs Planning Division Science and International Affairs Bureau Ministry of Education, Science and Culture
4.	Mr. Mitsukuni Sugimoto	Staff First Technical Cooperation Division Social Development Cooperation Department JICA
5.	Dr. Misuyuki Asano	Head Urban Facilities Division Urban Planning Department Building Research Institute Ministry of Construction
Unive	ersity of the Philippines	
1.	Dr. Jose V. Abueva	President
2.	Prof. Honesto G. Nuqui	Vice President for Planning & Finance
3.	Dr. Emerlinda R. Roman	Chancellor, UP Diliman
4.	Dr. Francisco L. Viray	Dean College of Engineering Executive Director National Engineering Center
5.	Dr. Primitivo C. Cal	Director Transport Training Center
6.	Dr. Art . Corpus	Director Graduate Studies School of Urban and Regional Planning

資料一2 ミニッツ

Minutes Of The Meetings Between The Japanese Implementation Survey Team And The University Of The Philippines On The Japanese Technical Cooperation For The National Center For Transportation Studies

The Japanese Implementation Survey Team and the officials of the University of the Philippines had a series of meetings from January 6 to January 10, 1992 regarding the implementation of the proposed National Center for Transportation Studies Project, leading to the signing of a Record of Discussions between the two parties. The Japanese Team was informed that, at the meeting of the TTC Advisory Committee held on 09 January 1992, a resolution was unanimously passed supporting the signing of the Record of Discussions.

Highlights of the meetings are as follows:

1. Masters Program

- 1.1 The NCTS Project shall strengthen the existing master's degree program in Civil Engineering, major in transportation engineering of the College of Engineering (COE); and shall institute and assist in the conduct of a new field of specialization in transportation planning under the existing master's degree program offered by the School of Urban and Regional Planning (SURP)
- 1.2 The master's program in civil engineering, major in transportation engineering shall operate under the existing curriculum in the first semester of school year (SY) 1992-93; new courses shall be introduced beginning second semester 1992-1993. A new curriculum will be fully in place beginning SY 1993-1994.
- 1.3 Specialization in transportation planning will be instituted beginning first semester of SY 1992-1993 adopting the core courses already in place under the existing master's program in urban and regional planning. New specialized courses will be introduced beginning second semester of SY 1992-1993. A new curriculum will be fully in place beginning SY 1993-1994.
- 1.4 Both master's programs in transportation planning and transportation engineering will be designed and scheduled for full time students and shall be conducted on day-time weekday schedules.
- 1.5 Thesis will be required for satisfactory completion of both master's programs in transportation planning and transportation engineering.

1.6 Target number of students to be accepted per year for each program is about 5-10; maximum number of students per year for full implementation of the graduate programs is about 10-20 per program.

2. Space Requirements

- The NCTS project site will be at the present Transport Training Center (TTC) building in the University of the Philippines campus in Diliman. Additional space is needed when the NCTS becomes fully operational necessitating extension of the existing TTC building. The UP has strongly stressed the necessity and urgency of Japanese financial support for any extension work. The Japanese team mentioned that the cost to be shouldered by the Government of Japan will cover only those costs for the purpose of technical transfer under the Japan financial scheme. It was agreed that further discussions between the Japanese side and the Philippine counterpart would be necessary to discuss the details, including the portion of costs to be shouldered by either side.
- 2.2 For the initial implementation of NCTS Project, space requirements shall be provided through modification of the existing TTC building. JICA shall supplement a portion of cost expenditures for the execution of the improvement work of physical infrastructures.

3. Long Term Experts

- 3.1 The following long term experts will be dispatched by the Government of Japan through JICA for a period of 5 years:
 - Chief Adviser (1)
 - · Coordinator (1)
 - Experts to cover the academic program in the fields of transportation planning and transportation engineering (2)
 - Experts to cover the training program in the fields of transportation planning and transportation engineering (3)
- 3.2 In order for JICA to dispatch long term experts on time, Colombo A-1 Forms will be submitted by the NCTS Project Management Office (NCTS-PMO) to the Government of Japan through diplomatic channels not later than March 1, 1992.

4. Equipment

- 4.1 For Fiscal Year (FY) 1992, initial request for equipment will be based on the list in Annex 1.
- 4.2 Colombo Form A-4 for requested equipment should be submitted by the NCTS-PMO to the Government of Japan through diplomatic channel not later than March 1, 1992. The UP has requested that NCTS-PMO be advised of any changes in the number and specifications of the requested equipment.

5. Counterpart Training on Japan

As part of the NCTS Project, the Government of Japan through JICA shall host Philippine personnel of NCTS, College of Engineering, School of Urban and Regional Planning, and other related agencies for the purpose of technical training in Japan. The UP informed the Japanese Team that, for 1992, the following would be requested.

- a) Study tours for six (6) administration officials;
- b) Technical training for two (2) faculty members and/or training and research staff connected with the NCTS Project.

6. Research Funds

To fully implement the expanded research functions of NCTS, both the Philippine and Japanese sides recognize the necessity for NCTS to have substantial research funds. Both sides shall exert best efforts to secure the necessary funds for research purposes.

7. Continuity of the Project

Both the Philippine and Japanese sides recognize the importance of the continuity of the NCTS beyond the initial five year life of the project. For example:

1. There is a necessity for establishing a mechanism for a continuing management and coordination of the activities of the various units involved in the NCTS project.

2. Sufficient funds must be provided for the operation of the NCTS. In this connection, the UP mentioned the necessity of the Department of Budget and Management providing new and additional funds to UP.

Signed this 10th day of January 1992 in Quezon City, Philippines

DR. TAKESHI KUROKAWA

Team Leader

Japanese Implementation

Survey Team

Hue of

PROF. HONESTO G. NUQUI Vice-President for Planning and Finance University of the Philippines

List of Equipment to be requested to the Japanese Government for the FY 1992

A. Computer System

- A-1. Mainframe Computer System including Terminals
 - Mainframe computer (with a main memory of 32MB or more)
 - 4 workstations
 - 15 microcomputers
 - LAN to link computers and terminals above
 - Large capacity disk unit, 2 line printers, 2 magnetic tape units and other peripheral devices
 - Digitizer and plotter
 - Automatic voltage regulator and uninterruptible power supply system

A-3. Stand-alone Microcomputers

- 20 microcomputers for training (for 40 trainees)
- 10 printers for the microcomputers above
- 3 portable lap-top microcomputers
- 5 microcomputers for data entry and retrieval
- 4 laser printers
- 20 system desks for microcomputers

A-4. Software

- Operating systems including UNIX and IBMDOS
- Basic utility softwares
- Language softwares including COBOL, Fortran and C
- Application software including statisticsApplication software including transportation planning

B. Research Equipment

- B-1. Traffic Flow and Vehicle Data Acquisition System
 - Vehicle for video motion analysis including video camera/monitor
 - Video position analyzer
 - Vehicle for eye mark analysis including eye mark recorder

C. Audio-visual Equipment

- C-1. Multi-purpose System for Conference
 - Video player, monitor, projector, speaker, mixer. microphone, projection screen and other miscellaneous equipment
- C-2. Mobile System for Seminar/Training: 3 sets
 - Video player, monitor, speaker, microphone, slide projector and other miscellaneous equipment

- C-4. Editing System for Preparing Lecture/Conference Material - Editing VTR, editing controller, time base corrector, roll switcher, monitor and other miscellaneous equipment
- D. Books, Magazines and Library Equipment
 - 2 Microfiche reader/printers
 - 3M reader with accessories
 - Catalogue card duplicator
- E. Vehicles

 - Coaster for field survey 4-wheel vehicle for field survey
 - 2 motorcycles for narrow street survey
- F. Miscellaneous
 - Photocopy machine

large (with sorter): 2 sets : 2 sets small color : 1 set

- Offset printing machine
- 2 FAX machines
- Drafting machine, chair and drafting equipment: 5 sets
- 3 cameras with accessories
- DPE set
- 2 binder machines
- 5 electronic typewriters
- Large-size refrigerator
- 5 portable cassette recorders
- 10 scientific calculators
- 5 step-down transformers
- 3 white boards with copy function
- Emergency generator with diesel tank

資料-3 NCTS 設立提案書

SUMMARY OF PROPOSAL for the establishment of a NATIONAL CENTER FOR TRANSPORTATION STUDIES in U.P. Diliman

This is a proposal to upgrade the Transport Training Center (TTC) into a National Center for Transportation Studies (NCTS) and its consequent conversion into a regular unit of the University of the Philippines (UP) Diliman.

The proposed NCTS - as the lead unit and in cooperation with other UP academic units, such as the College of Engineering (COE) and the School of Urban and Regional Planning (SURP), and various government agencies, such as the Department of Transportation and Communications (DOTC), the Department of Public Works and Highways (DPWH), the National Economic and Development Authority (NEDA, the Philippine National Police Highway Patrol Group (PNP-HPG) - shall perform the following activities:

- assist and cooperate with the appropriate academic units of UP in offering academic programs in transportation;
- b. conduct both regular and special non-degree training programs in transportation;
- c. do hasic and applied researches on transportation, and whenever it is appropriate to do so, conduct collaborative research on transportation with other UP academic units;
- d. provide extension services to help government and private agencies that are involved with transportation;
 and
- e. offer non-degree programs for the development of human resources for transportation for other countries, such as those in ASEAN and Southern Pacific Regions.

NCTS academic programs:

- a. Master of Science in Civil Engineering (specialization in Transportation Engineering)
 - to be offered by the College of Engineering (COE) thru the Department of Civil Engineering
- b. Master of Arts in Urban and Regional Planning (specialization in Transportation Planning)
 * to be offered by the School of Orban and Regional

Planning (SURP)

NCTS assistance to COE and SURP in the offering of the two master's degree programs:

- a. provision of faculty items which the COE and SURP can use to hire faculty members who will be detailed to NCTS at least 50% of the time for research and extension;
- b. qualified research staff of NCTS as lecturers;
- c. use of NCTS rooms as classrooms;
- d. use of NCTS computer/laboratory facilities for faculty/students; and
- e. use of NCTS library/office facilities for faculty/students.

NCTS training programs:

- a. Regular Training Program in Transportation Planning, Traffic Engineering and Management, and Traffic Management for Traffic Law Enforcers
- b. Seminar/Workshop on Public Transport Planning
- c. Traffic Law Enforcement Course for Supervisors
- d. Short Courses in Traffic Engineering
- e. Other Short Specialized Courses
- f. Third Country Training Program

NCTS research programs:

- a. Research in Transportation Planning
- b. Research in Traffic Engineering
- c. Research in Traffic Management
- d. Research in Other Modes of Transport

JICA assistance to NCTS:

equipment donation for academic, training, and research programs

- b. new computers and support equipment, and software
- c. personnel upgrading assistance (scholarships for doctoral and master's degrees, and technical training and observation trips abroad)
- d. exchange program of researchers
- e. scholarships for students
- [. detail of JICA transportation researchers and professors to NCTS $\,$
- g. library materials and equipment donation
- h. research funds

Implementation plan for NCTS:

- a. at the start of the project, the status quo will be maintained (i.e., TTC will still be a special unit of UP and an attached agency of DOTC, under the joint management of both agencies)
- b. during the implementation of the project, the following must be achieved:
 - * making TTC a regular unit of UP
 - * the transfer of TTC budget from DOTC to UP
 - * renaming of TTC into NCTS

資料-4 長期調査ミニッツ

THE MINUTES OF DISCUSSIONS ON THE NATIONAL CENTER FOR TRANSPORTATION STUDIES (NCTS) PROJECT OF THE REPUBLIC OF THE PHILIPPINES

The Japanese Survey Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (JICA), headed by Dr. Takeshi Kurokawa (Professor, University of Tsukuba), visited the Philippines from 5 to 10 September 1991 for the purpose of discussing certain matters concerning the proposed Japanese technical cooperation for the NCTS Project.

During its stay, the team had a series of discussions with the authorities concerned of the Republic of the Philippines. The highlights of the discussions are contained in the attached document.

Quezon City, 10 September 1991

Dr. TAKESHI KUROKAWA Leader of Survey Team for the

NCTS Project, JICA

Dr. EMERLINDA R. ROMAN Chancellor, Diliman Campus University of the Philippines

ATTACHED DOCUMENT

ATTENDANCE:

JICA Survey Team

1,	Dr. Takeshi Kurokawa	 Professor, Institute of Socio- Economic Planning, University of Tsukuba
2.	Mr. Tohru Ida	- Manager, Planning Department Japan Overseas Consultants, Co. Ltd.
3.	Dr. Haruo Ishida	 Associate Professor, Institute of Socio-Economic Planning, University of Tsukuba
4.	Mr. Seiji Nishioka	 Director, City Research Division, Planning Department, Kanto Regional Construction Bureau, Ministry of Construction

U.P. College of Engineering and National Engineering Center

5. Dr. Francisco L. Viray - Dean, U.P. College of Engineering and Executive Director, National Engineering Center

U.P. School of Urban and Regional Planning

6. Dean Asteya Santiago - Dean, U.P. School of Urban and Regional Planning

Transport Training Center

7. Dr. Primitivo C. Cal - Director, Transport Training Center 8. Mr. Esteban Q. Cases, Jr. - Deputy Director, Transport Training Center

MATTERS DISCUSSED:

- 1. Dr. Cal briefed the JICA team on the activities that have been or being undertaken by the Philippine agencies in relation to the NCTS project. He mentioned the following key activities.
 - (a) The DOTC Secretary has submitted a request to DBM for the conversion of status of 51 out of 66 plantilla positions of TTC from contractual to regular. (The JICA team was furnished a copy of the said request).

mimonin

- (b) A first draft of a proposal has been prepared for SURP for the institution of a master's degree course in Transportation Planning. (A copy was given to the JICA team)
- (c) Preliminary floor plans have been prepared showing the allocation of spaces once a third floor has been added to the TTC building. (Copies of the floor plans were given to the JICA team).
- (d) Estimation of annual budgets for COE, SURP and TTC during the implementation of the NCTS project was on-going.
- The JICA team expressed satisfaction on the progress that had been made, particularly with respect to the regularization of TTC personnel.
- 3. Prof. Kurokawa provided the Philippine officials with copies of the Draft Record of Discussion (See Attachment) for comments. The overall concept of the Record of Discussion was accepted, however, the following comments were made.
 - (a) It was noted that the conduct of third country training programs had been deleted from the functions of the NCTS. The strong desire to retain this function was conveyed to the JICA team.
 - (b) The importance of providing scholarships to students enrolled in the degree programs was stressed but it was recognized that this was outside the scope of JICA technical assistance.
 - (c) The inclusion of a provision for technical training in Japan of personnel of NCTS and related agencies was very much welcomed. It was requested that 5 persons per year for the duration of the project should be provided.
 - (d) It was noted that the document refers to NCTS as if it will be operational right from the start of the project. It was suggested that the document should recognize the role of TTC as the precursor to NCTS, consequently any referral to NCTS should mean TTC prior to its conversion into NCTS.
 - (e) It was suggested that a section on "Project Description" should be inserted in the document to clarify that the upgrading of TTC to NCTS was only one of the components of the project. The project has two other components, which are not mentioned in the document. These are: (i) the strengthening of the master's degree program in transportation engineering at the COE; and (ii) the institution of a master's degree program in

myman

transportation planning at the SURP.

- (f) The administration of the NCTS project needed further elaboration. It was suggested that a project management office be created to be composed of:
 - (i) The Chancellor as Project Manager
 - (ii) The heads of the three participating units or their representatives as component managers who shall be responsible for the day-to-day operation of the project in their respective areas of jurisdiction.
- 4. It was agreed that further clarifications were needed on such matters as:
 - (a) Implementation schedule
 - (b) Philippine counterpart staff
 - (c) Membership of NCTS Advisory Committee

The series of discussions was conducted with mutual cordiality and ended with great expectation that, with significant progress being made on the preparation, the start of the NCTS project would be the the made of the nct of the nc

menoman

